

決算公告

第144期

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

越後交通株式会社

貸 借 対 照 表

令和6年3月31日現在

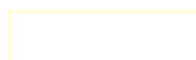
資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	1,496,736 千円	流 動 負 債	2,645,161 千円
現金・預金	627,206	支払手形	76,115
受取手形	17,743	買掛金	127,287
売掛金	413,195	短期借入金	1,256,002
完成工事未収入金	76,872	一年以内返済長期借入金	562,500
未収入金	17,389	未払金	122,118
未収還付法人税等	19,847	未払費用	126,188
未成工事支出金	6,286	リース債務	111,799
商品及び製品	102,399	未払法人税等	12,574
分譲土地建物	37,225	未払消費税等	30,920
原材料及び貯蔵品	65,216	未成工事受入金	2,481
前払費用	13,181	預り金	11,880
その他の流動資産	100,689	前受金	18,523
貸倒引当金	△ 517	前受収益	84,011
		賞与引当金	59,171
		役員賞与引当金	4,200
		その他の流動負債	39,385
固 定 資 産	7,761,396	固 定 負 債	3,894,952
有形固定資産	4,097,510	長期借入金	2,625,000
建築物	858,936	繰延税金負債	331,850
構築物	81,747	退職給付引当金	627,991
機械装置	44,770	役員退職慰労引当金	15,592
車輜	204,837	長期預り金	110,716
工具器具備品	11,196	リース債務	182,632
土地	2,649,137	資産除去債務	1,169
リース資産	232,205		
建設仮勘定	14,678		
無形固定資産	52,589	負 債 合 計	6,540,113
リース資産	28,992	純 資 産 の 部	
その他	23,597	株 主 資 本	1,836,121
投資その他の資産	3,611,296	資本金	480,000
関係会社株式	883,389	資本剰余金	79,462
投資有価証券	2,490,526	資本準備金	51,962
関係会社長期貸付金	73,000	その他資本剰余金	27,500
長期前払費用	16,324	利益剰余金	1,283,088
その他の投資	155,942	利益準備金	126,875
貸倒引当金	△ 7,887	その他利益剰余金	1,156,213
		繰越利益剰余金	1,156,213
		自 己 株 式	△ 6,430
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	881,898
		その他有価証券評価差額金	881,898
資 産 合 計	9,258,133	純 資 産 合 計	2,718,019
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	9,258,133



損益計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

科 目	金 額	
	千円	千円
売 上 高		
旅客自動車運送事業売上高	3,264,932	
付帯事業売上高	2,483,677	5,748,610
売 上 原 価		
旅客自動車運送事業運送費	3,123,538	
付帯事業売上原価	1,466,099	4,589,638
売 上 総 利 益		1,158,971
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,150,501
営 業 利 益		8,470
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	178,967	
その他の営業外収益	28,518	207,486
営 業 外 費 用		
支払利息	61,310	
資金調達費用	1,500	
その他の営業外費用	609	63,420
経 常 利 益		152,536
特 別 利 益		
固定資産売却益	16,566	
補助金収入	56,335	72,902
特 別 損 失		
固定資産除売却損	11,432	
投資有価証券評価損	3,484	
その他特別損失	1	14,917
税 引 前 当 期 純 利 益		210,521
法人税、住民税及び事業税	2,106	
法人税等調整額	-	2,106
当 期 純 利 益		208,415



株主資本等変動計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日

(単位：千円)

	株主資本									評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	507,500	51,962	—	51,962	126,875	973,103	1,099,978	△ 6,383	1,653,058	646,079	2,299,137
当期の変動額											
資本金から 剰余金への 振替	△ 27,500	—	27,500	27,500					—		—
剰余金の配当						△ 25,304	△ 25,304		△ 25,304		△ 25,304
自己株式の取得								△ 47	△ 47		△ 47
当期純利益						208,415	208,415		208,415		208,415
株主資本以外の 項目の当期の 変動額（純額）										235,818	235,818
当期の変動額 合計	△ 27,500	—	27,500	27,500	—	183,110	183,110	△ 47	183,063	235,818	418,881
当期末残高	480,000	51,962	27,500	79,462	126,875	1,156,213	1,283,088	△ 6,430	1,836,121	881,898	2,718,019



個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品

最終仕入原価法

製品

総平均法による原価法

分譲土地建物

個別法による原価法

原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法

但し、原材料の一部は総平均法による原価法

（上記いずれも、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

但し、不動産賃貸事業固定資産の一部及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア（自社利用分） 5年（社内における利用可能期間）

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残価保証額を残存価額とする定額法

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌期の支給見込額のうち当期の負担分を計上しております。



- ③ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
- ④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上することとしております。
- イ. 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- ロ. 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
- ⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程（内規）に基づく当期末要支給額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

なお、商品販売のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

- ① 運輸事業 乗合、貸切バスの運送事業を行っており、当該事業については、サービスの提供が完了した時点で収益を認識しております。
- ② 工事契約 当該契約については、少額かつごく短期な工事を除き、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。
- ③ 不動産賃貸事業 不動産賃貸事業については、国内において不動産の賃貸を行っております。賃貸借期間に対応する賃貸料を収益として認識しております。
- ④ 商品及び製品の販売 商品及び製品の販売については、顧客に商品及び製品それぞれを引き渡した時点で収益を認識しております。



- (5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
 退職給付に係る会計処理 退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

2. 会計上の見積りに関する注記

- (1) 当事業年度の財務諸表に計上した額

	金額 (千円)
有形固定資産	4,097,510
無形固定資産	52,589
減損損失	—

- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報
 連結注記表「会社上の見積りに関する注記」の内容と同一であります。

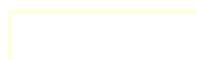
3. 貸借対照表に関する注記

- (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産	建物	615,760千円
	土地	1,912,160千円
	投資有価証券	1,408,023千円
	計	3,935,943千円
② 担保に係る債務	短期借入金	1,056,002千円
	長期借入金 (一年以内返済を含む)	3,187,500千円
	計	4,243,502千円

また、上記担保提供資産の中には、関係会社長鐵工業株式会社の借入金 (極度額2,321,800千円) に対するものが含まれております。

- (2) 有形固定資産の減価償却累計額 11,403,445千円
 (3) 有形固定資産の減損損失累計額 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。
 (4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分掲記したものを除く)
- | | |
|--------|----------|
| 短期金銭債権 | 29,786千円 |
| 短期金銭債務 | 51,641千円 |
| 長期金銭債権 | 1,813千円 |
| 長期金銭債務 | 1,890千円 |



4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高	売上高	244,678千円
	仕入高	493,866千円
	営業取引以外の取引高	98,634千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当期末における自己株式の種類及び株式数	
普通株式	28,403株

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金負債の発生原因は、その他有価証券評価差額金であります。

7. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	長鐵工業株式会社	所有(注1) 直接 15.09 間接 18.07 (22.25)	設備賃借 役員の兼任	担保提供(注2) 資金の貸付(注3)	2,321,800 —	— 関係会社長期貸付金	— 73,000

(注1) 議決権等の所有(被所有)割合の()は緊密な者等の所有割合であり、外数です。

(注2) 長鐵工業株式会社の銀行借入に対して当社資産を担保に供しております。また、取引金額は担保資産に対応する債務の期末極度額を記載しております。

(注3) 資金の貸付について、貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

なお、担保は受け入れておりません。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	268円53銭
(2) 1株当たり当期純利益	20円59銭

